

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番5号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,591,213	7,856,986	41,964,527
経常利益又は経常損失( ) (千円)	242,376	116,748	1,107,734
四半期純損失( )又は当期純利 益(千円)	104,609	110,395	500,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,378	83,763	194,984
純資産額(千円)	17,956,824	18,022,734	18,305,903
総資産額(千円)	31,766,573	33,913,428	35,427,644
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	7.87	8.31	37.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.5	53.1	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第1四半期連結累計期間及び第61期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第60期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や原子力発電所事故による電力不足の懸念などにより、企業の経済活動は混乱が生じ、企業の生産活動の低下、雇用環境の悪化、自粛ムードによる個人消費の低迷、さらには円高の長期化など一段と先行き不透明な経済環境となりました。

当社グループ関連の建設業界におきましても公共投資・民間投資は低調に推移し、それに伴う価格競争の激化で、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度は当社グループの創業70周年事業として発足し作成した成長戦略“Decade Strategy 2020”の1年目にあたり、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は中国の子会社において大型案件を受注したこともあり、前年同四半期比42.6%増の153億85百万円となり、売上高は前年同四半期比19.2%増の78億56百万円となりました。

利益面につきましては、原価低減が図られたこと等により営業損失は1億32百万円（前年同四半期は営業損失2億98百万円）、経常損失は1億16百万円（前年同四半期は経常損失2億42百万円）となり、営業損失及び経常損失は共に前年同四半期より損失額は減少しましたが、前年同四半期において特別利益に退職給付制度改定益の計上があったことにより、四半期純損失は1億10百万円（前年同四半期は四半期純損失1億4百万円）と前年同四半期とほぼ同じ水準となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高につきましては、64億48百万円（前年同四半期比11.6%増）となり、セグメント損失は32百万円（前年同四半期はセグメント損失2億14百万円）となりました。

#### 米国

売上高につきましては、10億90百万円（前年同四半期比56.1%増）となり、セグメント損失は42百万円（前年同四半期はセグメント損失51百万円）となりました。

#### 中国

売上高につきましては、3億17百万円（前年同四半期比183.0%増）となり、セグメント損失は57百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はございません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,077,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,156,000	13,156	-
単元未満株式	普通株式 131,975	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,156	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,077,000	-	1,077,000	7.50
計	-	1,077,000	-	1,077,000	7.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,719,117	10,443,708
受取手形・完成工事未収入金等	14,786,374	12,391,374
有価証券	499,818	529,797
未成工事支出金	1,326,837	2,210,824
商品	9,302	43,813
原材料	284,016	192,020
繰延税金資産	386,208	387,253
その他	694,853	806,340
貸倒引当金	203,042	185,761
流動資産合計	28,503,486	26,819,371
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,467,294	3,479,368
機械、運搬具及び工具器具備品	784,832	818,759
土地	1,875,062	1,876,115
建設仮勘定	9,385	9,576
その他	55,008	55,008
減価償却累計額	2,653,496	2,698,530
有形固定資産合計	3,538,086	3,540,297
無形固定資産	48,427	46,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,885	1,859,165
長期貸付金	284,018	286,894
繰延税金資産	422,433	411,938
その他	1,963,496	1,970,276
貸倒引当金	1,026,190	1,020,939
投資その他の資産合計	3,337,643	3,507,335
固定資産合計	6,924,157	7,094,056
資産合計	35,427,644	33,913,428



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,992,526	10,623,878
短期借入金	360,000	710,000
未払法人税等	39,193	71
未成工事受入金	1,389,731	2,487,708
賞与引当金	275,994	140,553
完成工事補償引当金	36,123	49,966
工事損失引当金	469,567	466,247
その他の引当金	5,857	8,023
その他	998,054	823,074
流動負債合計	16,567,050	15,309,524
固定負債		
長期借入金	862	757
退職給付引当金	397,363	433,636
その他の引当金	9,807	10,386
負ののれん	72,325	67,805
その他	74,330	68,583
固定負債合計	554,690	581,169
負債合計	17,121,740	15,890,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,851,358	8,541,653
自己株式	306,140	306,237
株主資本合計	18,827,522	18,517,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,952	117,131
為替換算調整勘定	660,571	612,119
その他の包括利益累計額合計	521,619	494,987
純資産合計	18,305,903	18,022,734
負債純資産合計	35,427,644	33,913,428

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	6,414,948	7,653,982
その他の事業売上高	176,265	203,003
売上高合計	6,591,213	7,856,986
売上原価		
完成工事原価	5,842,402	6,850,546
その他の事業売上原価	130,694	160,107
売上原価合計	5,973,097	7,010,654
売上総利益		
完成工事総利益	572,546	803,435
その他の事業総利益	45,570	42,896
売上総利益合計	618,116	846,332
販売費及び一般管理費	916,211	978,664
営業損失 (    )	298,095	132,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,222	24,845
受取保険金	57,965	-
貸倒引当金戻入額	-	2,648
その他	10,479	12,105
営業外収益合計	87,667	39,599
営業外費用		
支払利息	1,846	1,831
為替差損	29,310	19,660
その他	791	2,522
営業外費用合計	31,948	24,015
経常損失 (    )	242,376	116,748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,871	-
退職給付制度改定益	149,355	-
特別利益合計	153,227	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	-
特別損失合計	6,914	-
税金等調整前四半期純損失 (    )	96,062	116,748
法人税等	8,546	6,353
少数株主損益調整前四半期純損失 (    )	104,609	110,395
少数株主利益	-	-
四半期純損失 (    )	104,609	110,395

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	104,609	110,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,058	21,820
為替換算調整勘定	28,288	48,452
その他の包括利益合計	50,769	26,631
四半期包括利益	155,378	83,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,378	83,763

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。	

【注記事項】

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
減価償却費 41,312千円	減価償却費 38,698千円
負ののれんの償却額 4,520	負ののれんの償却額 4,520

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日 )

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	15	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日 )

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,780,167	698,988	112,057	6,591,213	-	6,591,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,780,167	698,988	112,057	6,591,213	-	6,591,213
セグメント損失( )	214,132	51,595	32,172	297,900	281	298,181

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失( )	金額
報告セグメント計	297,900
「その他」の区分の損失( )	281
セグメント間取引消去	86
四半期連結損益計算書の営業損失( )	298,095

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,448,963	1,090,871	317,151	7,856,986	-	7,856,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,448,963	1,090,871	317,151	7,856,986	-	7,856,986
セグメント損失( )	32,654	42,032	57,976	132,664	232	132,896

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失( )	金額
報告セグメント計	132,664
「その他」の区分の損失( )	232
セグメント間取引消去	563
四半期連結損益計算書の営業損失( )	132,332

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	7円87銭	8円31銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	104,609	110,395
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	104,609	110,395
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	13,292	13,287

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 並木 健治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。